

日経MJ 2019年5月20日付

駆け引き続く米中関税戦争

米中の関税戦争は早い段階で決着するのだろうか。少し前までは、早期に決着するだろうと見ていた人が多かったはずだ。実際、最近まで米国の株式市場では、米中の通商交渉のやりとりは株価に大きな影響を及ぼしていなかった。市場は米中交渉の決着は間近だと見ていたのだ。



伊藤元重の

エコノオッチ

入拡大の措置だけで済めば御の字だ。早い段階で手を打ちたいと考えているはずだ。多くの専門家が米中の交渉の決着を予想していたのは、こうした米中双方の思惑を知っているからだ。もちろん、まだ早期決着の芽はある。交渉がまとまれば関税も元に戻る。当面の注目点は6月に大阪で開く20カ国・地域(G20)首脳会議でトランプ氏と習近平(シー・ジンピン)国家主席の首脳会談が実現するかどうかな。言い方を換えれば、首脳会談が設定できるところまで交渉が進展するのかといことだ。私自

広がる中国批判、長期化へ

身、また米中が比較的早く決着する可能性は十分に残されていると見ている。とはいえ、ここに来て対立がより厳しくなっていることは事実だ。そうした動きを反映して、多くの企業がサプライチェーンや生産立地の見直しの検討を始めている。中国でも景気悪化の動きが顕著になってきている。米中の貿易摩擦が当初よりも深刻な事態になってきたように見える。

考えていたはずだ。ところが、これがバンドラの箱を開けてしまった。中国の知財戦略や国家指導型の産業政策はアンフェアであり、中国が不当な形で経済力を高めることは米国の覇権を脅かすことになる。米国全体にそうした中国批判が広がっていった。しかも、その中国批判の中身は、トランプ氏が提起した問題よりも幅広く、そしてより深刻なものであった。中国通信機器最大手の華為技術(フawei)の問題はその象徴的な存在であり、この問題の短期間での解決は不可能に見える。トランプ氏もこの問題についての国内政治の動きを無視できない。

なっている。中国の方でも、国内政治が交渉の行方に大きな影響を及ぼす。権限を集中させることに成功した習氏ではあるが、だからこそ厳しくなる一方の米国の攻勢に対して安易な対応ができない面もあるだろう。国有企業を柱とした産業育成の存在は、中国の経済体制そのもので、そう簡単に米国の要求に応じることはできない。米国内の中国への批判が高まるほど、それに応じることが難しくなるという構図だ。米中対立は早期に解消することは難しく、その動向は日本企業にも大きな影響をもたらすものだ。(学習院大学国際社会科学部教授)